

文教施設における個別施設計画の策定について

個別施設計画の策定について

これまでの取組

- 各設置者の長寿命化に向けた取組を推進するため「文部科学省インフラ長寿命化計画（行動計画）」を策定。あわせて、地方公共団体等に対し、メンテナンスサイクルの構築や平成32年度までの個別施設計画の策定等を要請（平成27年3月）。
- 学校施設の長寿命化計画策定の手引や解説書、スポーツ施設のストック適正化ガイドラインの策定、文化施設・社会教育施設の複合化・集約化事例集の作成等、技術的な支援を実施。
- 手引、解説書や事例集を作成し、各種会議や講習会等において説明を行うなど、普及・啓発を実施。

現状・課題

文教施設における個別施設計画の策定率（平成31年4月1日時点）

・学校施設：15% ・社会教育施設：15% ・文化施設：19% ・スポーツ施設：17%

※今年度の調査結果では、令和2年度末までには学校施設は9割以上（その他の施設は7割以上）の設置者が個別施設計画の策定を完了する見込み。

（策定に向けての主な課題）

○文教施設は、施設数が非常に多い一方で、教育委員会には専門知識を有する職員が少ない等の課題があり、計画策定に時間を要している状況。

課題に対する今後の具体的な取組

- 学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書等について、各種会議や講習会等において継続的に普及・啓発を行い、地方公共団体の取組を支援。
- また、地方公共団体からの相談に対して一元的に対応するため、平成31年1月に文教施設の個別施設計画策定に関する相談窓口を設置しており、引き続き、地方公共団体からの具体的な相談に対応。
- 学校施設環境改善交付金について、個別施設計画の策定状況を総合的に考慮し、事業採択を行う。また、令和3年度以降の交付金事業は、個別施設計画の策定を事業申請の前提条件とすることを検討。

公立学校施設の長寿命化計画策定について

(参考資料)

計画策定を促進するための支援策

「学校施設の長寿命化計画策定に係る手引」の作成
(平成27年4月)

「学校施設の個別施設計画策定支援事業」の実施
(平成27年度～平成29年度)

「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書」の作成
(平成29年3月)

「解説書の講習会」等による策定に関する説明
(平成29年度～)

「個別施設計画策定取組事例集」の作成
(平成31年3月)

平成25年11月に策定された「インフラ長寿命化基本計画」において平成32年度までに個別施設毎の長寿命化計画の策定が求められたことを踏まえ、**長寿命化計画に盛り込むべき事項、記載事例、留意事項等を整理した「学校施設の長寿命化計画策定に係る手引」を作成。**

全国の地方公共団体のモデルとなる学校施設の個別施設計画策定に係るモデル事業を実施し、**策定実績の積み上げ。**

手引に基づき、学校施設の長寿命化計画の**標準的な様式を示す**とともに、**より具体的に留意点等を解説した解説書を作成。**解説書付属のエクセルソフトの活用により、計画の対象となる建物情報の整理や維持更新コストの試算が可能。

解説書を用いて計画策定の進め方を解説するとともに、地方公共団体の事例を紹介する**講習会を全国主要都市で開催。**

文部科学省が作成した手引等を活用しつつ限られた予算内の中で計画を策定した事例や、専門業者の知見を活用しながら事務職員が中心となって計画を策定した事例等について、**計画策定にあたっての体制づくりやスケジュール等を紹介。**

＜エクセルソフトによるコスト試算のイメージ＞

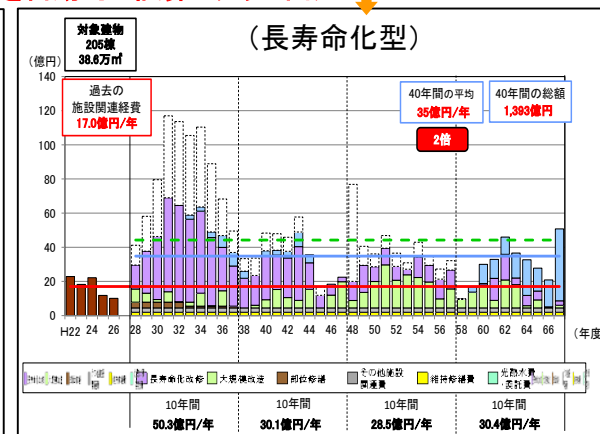
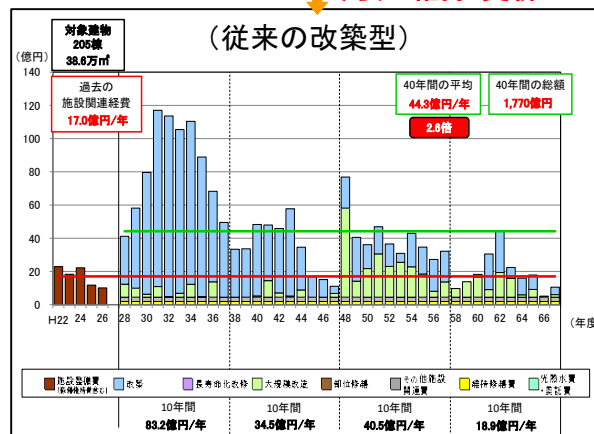
学校施設の建物状況を把握し、「建物情報一覧表」を作成

建物基本情報													
通し番号	学校設置番号	施設名	建物名	棟番号	固定資産台帳番号	用途区分	学校種別	建物用途	構造	階数	延床面積(m ²)	建築年度	築年数
											西暦	和暦	
001	1301	A小学校	校舎1	1	2203001157	小学校	校舎	RC	3	2,562	1969	S44	47
002	1301	A小学校	校舎2	5	2203001158	小学校	校舎	RC	3	1,525	1969	S44	47
003	1301	A小学校	校舎3	18-12	2203001159	小学校	校舎	RC	4	1,179	2002	H14	14
004	1301	A小学校	体育館	19-123	2203001160	小学校	体育館	RC	4	1,408	2002	H14	14
005	1302	B小学校	校舎1	2-1		小学校	校舎	RC	3	1,819	1964	S39	52
006	1302	B小学校	校舎2	2-2		小学校	校舎	RC	3	1,744	1970	S45	46
007	1302	B小学校	校舎3	17		小学校	校舎	RC	3	911	1980	S55	36
008	1302	B小学校	体育館	7		小学校	体育館	S	2	668	1972	S47	44
009	1303	C小学校	校舎1	1		小学校	校舎	RC	3	3,010	1970	S45	46
010	1303	C小学校	校舎2	2		小学校	校舎	RC	3	1,750	1972	S47	44
011	1303	C小学校	体育館・特別教室棟	10		小学校	体育館	RC一部S	2	789	1971	S46	45

今後の維持・更新コストを自動的に試算しグラフ出力

今後の取組

- 計画策定に係る講習会を全国主要都市において継続的に開催
- 個別施設計画の策定状況を総合的に考慮し事業採択する
- 個別施設計画の策定を事業申請の前提条件とすることを検討

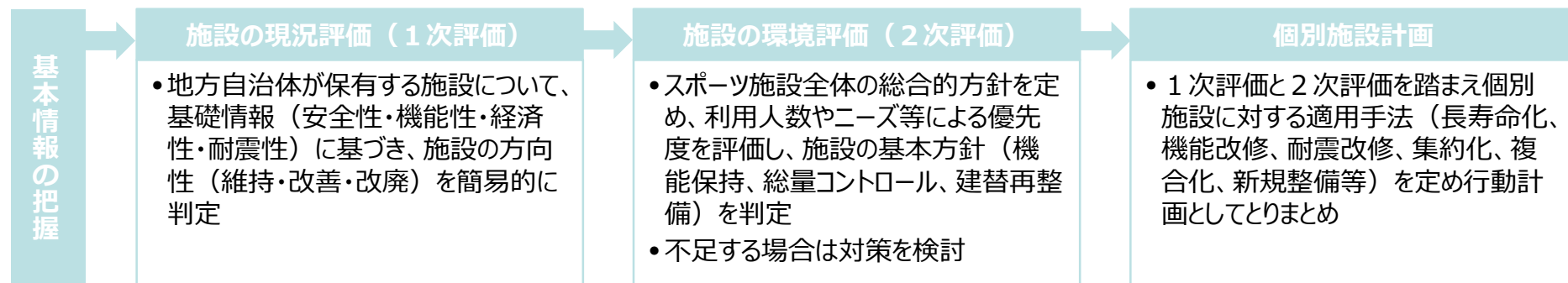


スポーツ施設のストック適正化ガイドライン（平成29年5月公表）

■背景

- スポーツ基本法に定める「すべての国民がスポーツに親しみ楽しめる機会の確保」や「身近にスポーツに親しめる施設の整備・運用改善」を実現するためには、施設の老朽化や人口構成の変化等への計画的な対応が必須
- インフラ長寿命化計画、経済・財政再生計画等に基づき、地方自治体が安全なスポーツ施設を持続的に提供できるようガイドラインを策定

■ガイドラインの概要（個別施設計画の策定手順）



スポーツ施設の個別施設計画策定を通じた集約・複合化等推進事業（令和元年度～）

令和元年度 10,000千円

「スポーツ施設のストック適正化ガイドライン」を踏まえた個別施設計画策定を促進するとともに、施設の集約・複合化や広域連携等の先進事例を全国に展開するため、地方公共団体向けの講習会の開催等を行う。

■インフラ維持管理・更新費見通しの見える化

- 「体育・スポーツ施設現況調査」により、令和元年度にスポーツ施設の設置数等を把握
- 令和2年度にインフラ維持管理・更新費を公表するとともに、ガイドラインを活用して、地方自治体によるインフラ維持管理・更新費見通しの公表を支援

地方公共団体における文化施設・社会教育施設の長寿命化計画策定の際、他の公共施設等との複合化・集約化について検討することが想定されるため、文化施設・社会教育施設の複合化・集約化等に関する事例を収集し、事例集を作成。(平成30年3月)

①複合施設としての相乗効果

東根市公益文化施設 まなびあテラス(山形県東根市)

■施設概要／図書館・美術館・市民活動支援センター

■具体的事例／

図書館と美術館でそれぞれの催事に連動したイベントを開催することで、集客力を互いに享受できるようになった。



展示会と連動した図書館での蓄音機ライブの開催

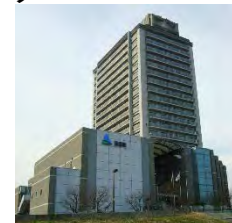
③コスト削減を含めた管理運営の工夫

学びピア21(東京都足立区)

■施設概要／生涯学習センター・図書館・放送大学学習センター

■具体的事例／

指定管理者による施設全体(設備含む)の一体管理。防犯、防災体制についても館全体で避難訓練を実施し、意識の共有を図っている。



学びピア21外観

②計画時の住民意見の採用

おい町里山文化交流センター(福井県大飯郡おい町)

■施設概要／公民館・図書館

■具体的事例／

施設の役割について考えるワークショップを行政と住民の共催で行った。さらに参加者から施設運営のボランティア団体が誕生するなど、施設への関心が継続している。



施設のあり方を考えるワークショップ“みんなで考える集い”

④地域コミュニティの拠点づくり・にぎわいづくりへの貢献

オガールプラザ(岩手県紫波郡紫波町)

■施設概要／図書館・地域交流センター・子育て応援センター・民間施設

■具体的事例／

駅前の施設整備により、200人の雇用が生まれるとともに、エリア価値が高まったことで、医療機関の進出など民間投資が生まれ、エリア内の人口が400人増加した。



オガールプラザ外観

⑤民間の力の活用

愛媛県生涯学習センター(愛媛県松山市)

■施設概要／生涯学習センター・図書室・博物館・ホール

■具体的事例／

劇場を含む複合施設を指定管理者が運営しているため、所属俳優による講座や研修、ホールでのミュージカル開催など、従来にない企画が開催されている。



愛媛県生涯学習センター外観

〈文化施設・社会教育施設の取組状況等〉

・インフラ維持管理・更新費見通しの公表

令和2年度中にインフラ維持管理・更新費に関する情報を公表し、地方公共団体がインフラ維持管理・更新費の見通しを公表できるよう支援。

・個別施設計画の策定支援

個別施設計画の策定状況を把握し、令和2年度末までの個別施設計画策定に向け、地方公共団体に計画の策定状況を周知。

・個別施設計画の見える化

文化施設・社会教育施設の複合化・集約化等に関する事例集を作成。文化施設・社会教育施設の複合化・集約化に関する事例を研修会等で周知。